

2014年ベトナム経済

2015年2月 在ベトナム日本国大使館・経済班

(注)本資料の記載情報は、信頼できると考えられる情報源等をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された数値、意見、予測等は、作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

1 経済成長の動向

2014年経済成長率は5.98%増（速報推計値）であり、ベトナム政府の当初目標である「5.8%」は達成される見込み。2014年の経済成長率は、直近3年間で最高水準となっており、ベトナム経済がわずかながら回復基調にあることがうかがえる。

2014年の高水準の経済成長は、外国資本を中心とした製造業（対前年比8.45%増）が牽引したものであり、ベトナム経済が持続的・安定的な成長を確実なものとするためには、個人消費を中心とした内需面での力強い回復が待たれるところである（個人消費について、対前年6.3%増とやや回復しつつある）。

なお、2015年の経済成長率については、世界経済の回復による好影響を勘案し、2014年よりも高い水準の政府目標（6.2%）が設定されている。

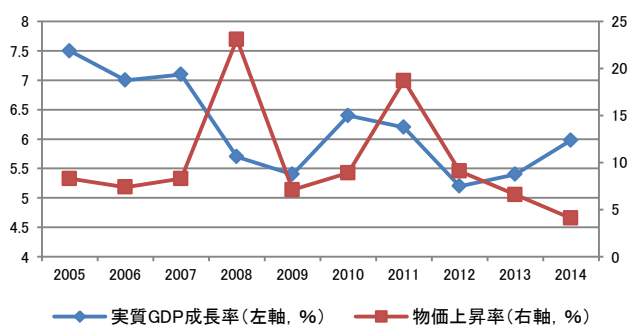
2 物価等の動向

年間通じてインフレの抑制に成功したと言える。CPI上昇率は年平均4.09%増（速報値）となり、ベトナム政府の当初目標である「7%以下」は達成される見込み。

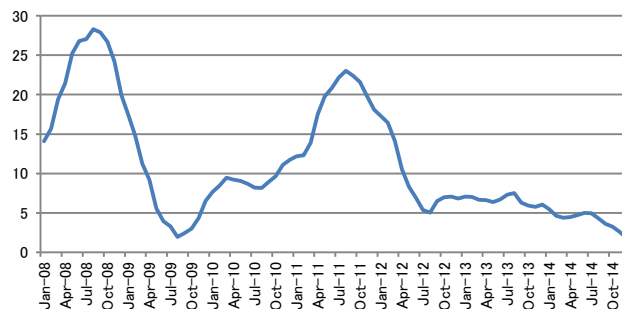
インフレ抑制に成功した背景には、食料品等の価格上昇や医療・教育等の行政サービス提供にかかるコストの値上げが抑制されたこと等だけではなく、住宅・建設資材の需要が弱く価格上昇が抑えられたことも要因の一つであると認識されている。

さらに、2014年下半期の国際的な原油価格の下落は、石油関連製品の輸入コストの低減という形で、ベトナム国内の各セクターでのエネルギーコストの低減に寄与したとも言われている。

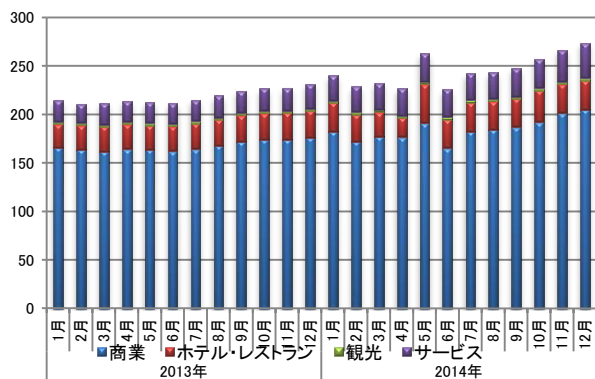
経済成長率と消費者物価上昇率の推移(%)



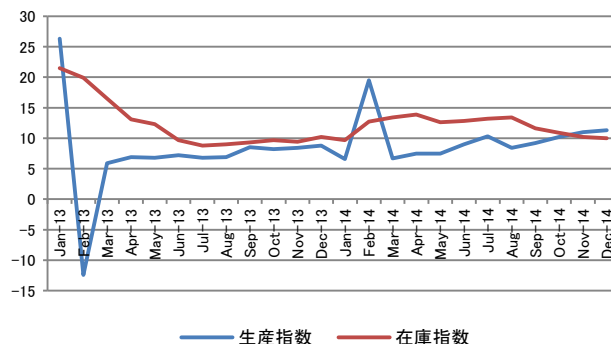
消費者物価指数の推移(対前年同月比, %)



財貨・サービスの小売販売動向(兆ドン)

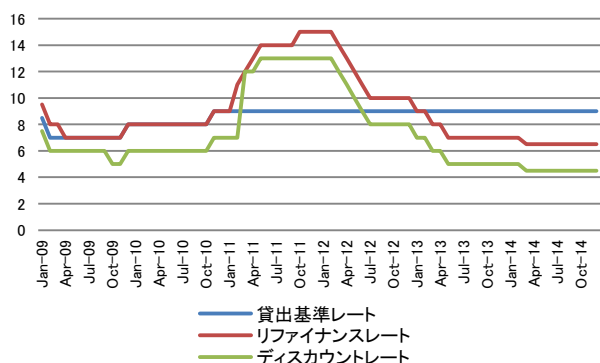


製造業における生産指数・在庫指数の上昇率
(対前年同月比, %)



インフレ上昇率が抑制的に推移したことで金融緩和の余地が拡大し、2014年3月、リファイナンスレート及びディスカウントレートはそれぞれ0.5%ずつ引き下げられた。また、銀行貸出残高の増加率は前年比12.6%増(速報値)となり、政府目標(12%~14%増)は達成される見込み。

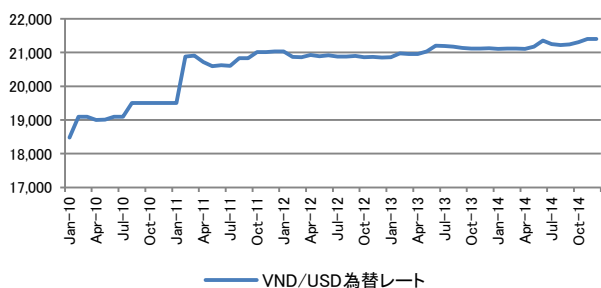
政策金利の動向(%)



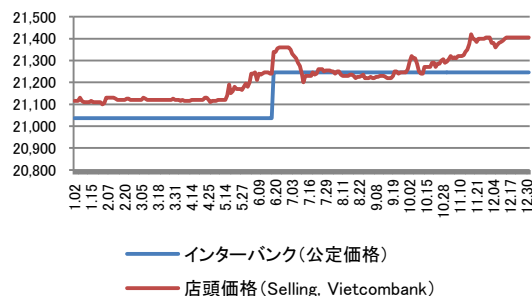
3 為替の動向

2014年6月、対米ドル公定レートを1%切り下げたものの(1米ドル=21,036ドンから1米ドル=21,246ドン)、それ以降は、それ以上の公定レートの切り下げを行わないと表明した国家銀行が市場介入(米ドル売却)を継続したことで、ドンの対米ドル相場が支えられ、為替は安定的に推移した。

VND/USD為替レート(2010年1月以降)



VND/USD為替レートの推移(2014年)



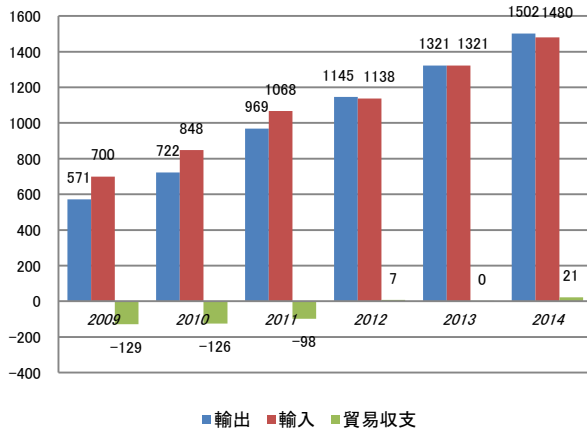
4 国際収支(貿易収支)の動向

ベトナム政府の発表によれば、2014年の貿易収支は約20億米ドルの黒字となる見込み(速報値)。2012年以降、三期連続しての貿易黒字の維持は、経常収支の改善に与える影響が大きく歓迎されるべき結果であると言える。

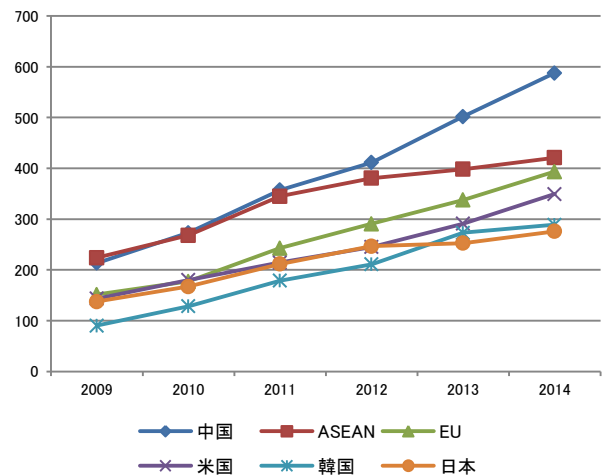
今般の貿易黒字は、外国資本による携帯電話等電子機器の輸出が大幅に増加したことによるところが大きいと言われており、外国資本の輸出力に過度に依存する貿易構造の改善までには至っていないところに留意する必要がある。

したがって、今後、ベトナム内需の拡大局面において、原材料、中間財、資本財等の輸入が増加することがあれば、再び貿易「赤字」体質に戻ってしまう懸念も残っており、外国資本の輸出に過度に依存しないための国内基幹産業の育成が喫緊の課題である状況に変化はないと言える。

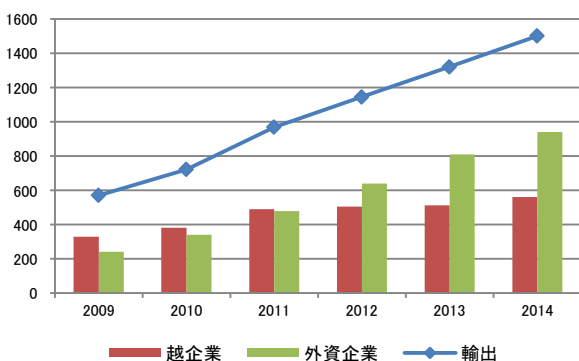
貿易額の動向(億ドル)



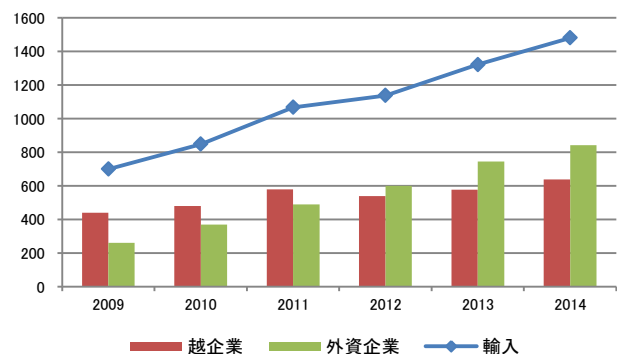
主要国・地域との貿易額推移(億ドル)



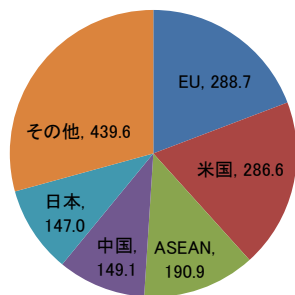
輸出額推移(億ドル)



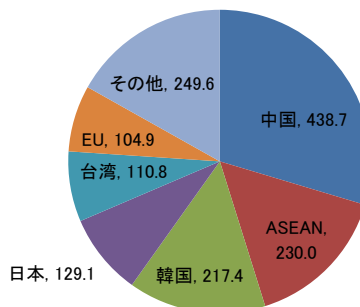
輸入額推移(億ドル)



主要輸出先(億ドル)



主要輸入元(億ドル)



5 対ベトナム直接投資の動向

2014年の対ベトナム直接投資額(認可額ベース、新規及び追加投資案件の合計)は、前年比6.5%減の約202億米ドルとなる見込み(速報値)。新規案件は前年に比べて増額している(前年比9.6%増)ものの、追加投資案件がそれを大きく上回る形で減額した(同37.4%減)。

投資分野では、例年どおり、製造業が全体の7割以上(金額ベース)を占めている。また、主な投資元国・地域は、韓国が73.2億米ドル(36.2%)、香港が30億米ドル(14.8%)、シンガポールが27.9億米ドル(13.8%)となっており、日本は20.5億米ドル(10.1%)で四番目となった。

2014年の日本からの対ベトナム直接投資については、認可件数(速報値436件)については2013年に比べ減少したものの2012年の水準(444件)は維持している。また、認可金額(20.5億米ドル)は、直近5年間で最も少なかった2010年の23.9億米ドルをした下回る結果となっている。この背景には、大規模製造業の認可件数・金額の減少があると言える。

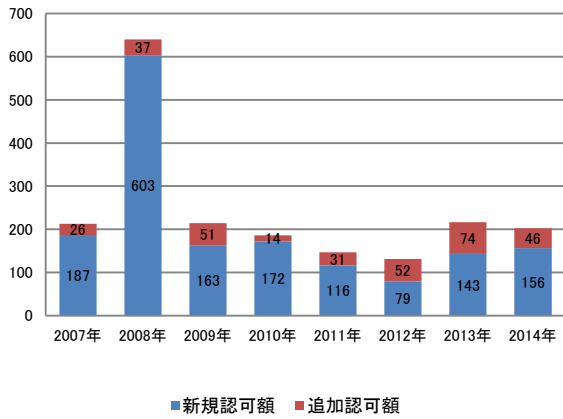
他方、外資規制緩和の影響もあってか、物流業関連の認可件数が対前年で増加するなど、生産拠点としてのベトナムに着目した投資のみではなく、マーケットとしてのベトナムに着目した業種による対ベトナム直接投資という新たな傾向が見られる結果となっている。

2014年の超大型直接投資案件(投資認可額10億米ドル以上)は次のとおり。

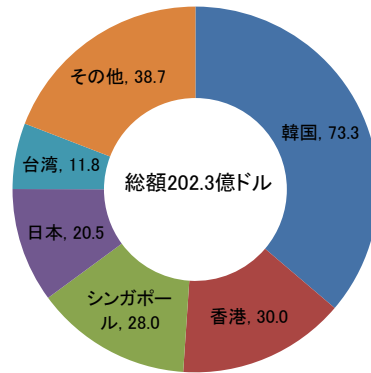
- ① サムスン電子【電化製品製造・組立】(韓国、30億米ドル、追加)
- ② サムスン家電【ハイテク電子設備等】(シンガポール、14億米ドル、新規)
- ③ デワンインターナショナル【観光開発】(香港、12.5億米ドル、新規)
- ④ サムスンディスプレイ【スマートフォン用ディスプレイ製造・組立等】(韓国、10億米ドル、新規)

直近数年間、韓国からの直接投資の伸びが大きく、直接投資残高(認可額ベース)においても、韓国が372.3億米ドルと最大の投資元国となった(日本は、368.9億米ドルで韓国に次ぐ二番目)。なお、韓国からの直接投資の多くは、サムスングループに関連する案件であると言われている。

対越FDI動向(億ドル)



2014年主要投資国・地域(億ドル)



累積投資認可額(2014年12月15日現在, 単位: 億ドル)

